

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Table with columns for 事務事業名, 基本政策, 政策, 施策, 事業期間, 事業の内容, 事業費の主な内訳. Includes details for 'H24新規' shelter installation project.

1 現状把握(DO)

Table for 1 現状把握(DO) with sections ① 活動, ② 対象, ③ 意図, ④ 上位目的.

Table for ⑤ 活動指標, ⑥ 対象指標, ⑦ 成果指標, ⑧ 上位成果指標.

Table for (2) 事業費・指標の推移. Includes columns for 年度 (23-28), 最終年度, and rows for 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table for (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等. Includes questions about start date, changes, and stakeholder opinions.

Table for (4) 改革改善の取り組み状況. Includes questions about implementation status and reasons for success or failure.

事務事業名	《H24新規》木造住宅耐震シェルター設置事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全なまちづくりの一環を担っている事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 東日本大震災以降、大地震への関心は高く、近い将来発生が指摘されている。安心安全な町づくりを進めるためにも住宅の耐震は必要である。しかし、一部の対象者のみに税金を投入するのは公平性を欠くとの見解もあるが、国民の安全を確保することは国及び地方公共団体の重要な責務とされる。公共事業として国、県と連携を図り耐震化を図ることは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 近年、大地震発生も指摘され、住宅の耐震化は急務である。耐震進化促進のため、国や県も積極的に進めている事業である。平成27年度に向け、継続し整備を図るべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 住宅の耐震化には、補助金の交付はあるにしても、多額の個人負担が必要となる。耐震診断の結果により倒壊の危険があるとわかって、経済状況等個々の家庭の事情により容易には進まないのが現状である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 耐震化事業には「診断」「設計」「改修」「シェルター」がある。それぞれの事業が国、県に沿ったものであり統合、連携はできない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 耐震診断の結果、倒壊の恐れがある住宅が多数ある。事業終了年度までは継続していく必要がある。平成27年度までの時限事業である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 東日本大震災以降、住宅の耐震化への関心は高く、耐震化事業への申請は増加している。しかし、耐震化にかかる費用は補助金が出るとはいえ高額である。今後住民の意向を適切に把握し予算計上を図る。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 個人住宅に対する耐震化事業については委託及び補助金の交付が主であり、現状でも職員的人的負担は少なく、人件費の削減はできている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 住宅の耐震化を希望する者の中で、対象者のみが補助を受けることができ公平性に欠けるとの指摘もある。しかし、国民の安全を確保することは国及び地方自治体の重要な責務とし耐震化事業に対し一定の補助を行なっている。公平とは言いがたいが、安全性の確保のためやむを得ない。国、県と連携し行なっている事業であり見直しの余地はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	震災以降、木造住宅の耐震化は急務である。しかし本来は自己の財産であり、所有者が耐震化を行うべきものである。対象者のみが補助を得るため不公平感もある。平成27年度までの時限事業であり、国や県でも積極的に取り組んでいる事業であり、期限までにできる限り耐震化を図りたい。しかし、事業に対し自己の負担も高額になるため、住民の意向を把握した中で、震災後、増加した耐震化事業への状況を精査し適切な予算計上を行い、事業費の削減を図りたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 住宅の耐震化の必要性についてこれまで以上に周知をはかり、耐震化事業の実施についてある程度の確かな申請件数をつかみ、無駄な予算計上をしない。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 耐震化事業の周知を図るため、ローラー作戦や昭和56年以前の木造住宅が多い地区に出向いて、積極的に耐震化の重要性や耐震診断の実施を促し、耐震化事業(診断、設計、改修、シェルター)の申請者をおおよそ把握する。翌年の予算計上時に見込めるものについてのみの計上することで適正な予算執行を図る。	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					